

Ⅲ. 社会人向け事業

若年社会人

一般社会人

高齢者

ウェブ
コンテンツ

「投資の時間」サイト

2023年度 : 6,346,579PV(ユニークユーザー数 3,544,192人)
2022年度 : 5,909,110PV(ユニークユーザー数 3,084,709人)

セミナー
開催

はじめての資産運用講座等 (①は全国向けライブオンラインセミナー及び地域に特化した対面式、非対面式、ハイブリッド等による開催分)

2023年度 : ①はじめての資産運用講座(テーマ別)等 : 11,838名(18回) (見逃し配信視聴数 : 19,227回)
②「親子」を対象としたセミナー : 53名(対面式(富山/金沢2回)3回)
③講義動画コンテンツ(「これを見ればNISAがわかる!」、「教えて桐谷さん!」、Q&A動画等) 視聴数 : 1,363,605回
2022年度 : ①はじめての資産運用講座(テーマ別)等 : 8,123名(16回) (見逃し配信視聴数 : 18,478回)
②「親子」を対象としたセミナー : 90名(非対面式(全国向けライブオンライン)2回/対面式(仙台/富山/金沢)3回)
③講義動画コンテンツ(「知って得する! 資産運用の基礎知識」、「教えて桐谷さん!」、Q&A動画等) 視聴数 : 1,276,120回

連携事業によるセミナー等 ※1 全国銀行協会、※2 東京商工会議所・全国銀行協会、※3 経済広報センター・全国銀行協会

2023年度 : ①「学校の先生のための家計管理・資産形成セミナー」(ライブオンライン) : 585名※1 (見逃し配信視聴数 : 2,905回)
②【職域】「職場における資産形成セミナー」(対面式) : 146名※1 (見逃し配信視聴数 : 3,164回)
③【職域】「従業員の資産形成をサポート! 職場つみたてNISAのススメ」(オンデマンド講座) 視聴数 : 623回※2
④【職域】「人生100年時代における家計管理と資産形成について」(オンデマンド講座) 視聴数 : 844回※3
2022年度 : ①「学校の先生のための家計管理・資産形成セミナー」(ライブオンライン) : 580名(見逃し配信視聴数 : 1,873回)※1
②「職域」を対象としたセミナー(オンデマンド講座) 視聴数 : 210回※2

講師
派遣

講師派遣

2023年度 : 554先 694回 (52,478名) ※うちオンライン講義80先101回
2022年度 : 271先 339回 (10,345名)

冊子の
制作・提供

資産運用と証券投資スタートブック

2023年度 : 32,919部 電子書店ダウンロード数 : 5,654件 PDF閲覧数 : 11,942件
2022年度 : 30,214部 電子書店ダウンロード数 : 5,021件 PDF閲覧数 : 12,883件

確定拠出年金入門

2023年度 : 4,259部 電子書店ダウンロード数 : 1,037件 PDF閲覧数 : 4,151件
2022年度 : 4,253部 電子書店ダウンロード数 : 1,905件 PDF閲覧数 : 4,843件

個人投資家のための証券税制Q&A

2023年度 : 32,041部 電子書店ダウンロード数 : 1,479件 PDF閲覧数 : 2,862件
2022年度 : 35,933部 電子書店ダウンロード数 : 1,783件 PDF閲覧数 : 3,465件

1. ウェブコンテンツ

◆ 特に若年層の女性を対象としたコンテンツのさらなる充実及び活用

廃止

- 「投資の時間」への訪問者の属性を分析すると男性に偏りがあることから、若年層の女性をターゲットとした連載コンテンツ「幸せマネ活」を制作し、「投資の時間」コンテンツへの回遊を促進

◆ アクセス分析の活用

廃止

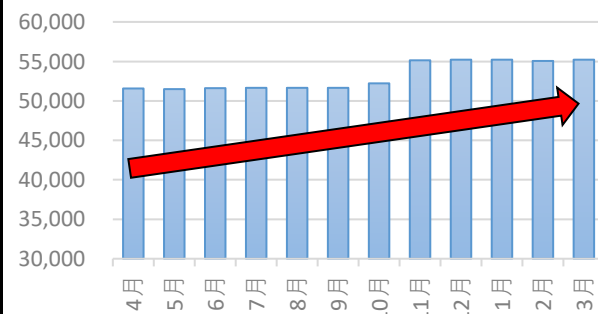
- アクセス数、ページ訪問者によるコンテンツの読了率、ページビュー数、及び遷移の動向等を定量的に分析し、コンテンツ間の親和性等を意識したウェブサイト制作・各コンテンツの内容更新や、ウェブ広告に効果的に活用
- 分析結果を活用し、他のコンテンツへの回遊を促す取り組みを行った結果、投資の基礎知識を学ぶコンテンツへの訪問者数（前年比110%）や、複数ページを閲覧する訪問者数（前年比131%）が増加し、訪問者の質と量が向上

◆ メールマガジン「証券知識を深め〜る」

廃止

- 年間を通じて、セミナー広告から流入したユーザーによる登録者数が増加
- 2024年3月末時点における登録者は54,988名
（本年度中、約1割程度増加）

メルマガ配信数



2. 社会人向けセミナー①

移管

◆「はじめての資産運用講座（テーマ別）」ライブ配信によるオンラインセミナーの実施（全国向け）

- ・主に現役層の投資未経験者・初心者に対して、証券投資の基礎知識（金融商品の特性、リスクとリターン、長期・積立・分散投資等）やNISAの制度を解説
- ・行動制限がなくなり、休日開催のオンラインセミナーの参加者数が減少傾向であったことから、平日夜間に開催
- ・質疑応答の時間を設け、人気の質問から回答
- ・アーカイブ配信により、事後的に視聴・復習が可能
- ・受講1か月後の行動変容の効果測定を実施（参考1）

開催日	テーマ	参加者	アーカイブ
2023年 6/21(水)	証券投資のキホンとNISA	1,634名	6,307回
10/4(水)	今こそ知りたい、NISAってなに？	2,432名	5,319回
12/12(火)	スタート直前！ 新しいNISAのはじめ方	3,272名	4,843回
2024年 2/13(火)	みんなではじめよう！ 新しいNISAで投資デビュー	3,481名	2,515回

【開催要領】

- ・平日夜間に開催（全4回）
- ・参加人数（延べ人数）：10,819名
- ・アーカイブ視聴数：18,984回（2024年3月末現在の総計）
- ・後援：金融庁、金融広報中央委員会、全国銀行協会、日本取引所グループ、投資信託協会、生命保険協会、日本損害保険協会、日本FP協会

今こそ知りたい！

NISAってなに？

はじめての資産運用講座

主催：日本証券業協会

10/4は
証券投資の日

10月4日開催

2024年新しいNISAスタート！
ポイントは3つ

3. 年間投資額が拡大されました！

1年で投資できる金額の上限

選択制	2023年までのNISA	2024年からのNISA
つみたてNISA	40万	120万
一般NISA	120万	240万

併用可！
併用できるので、
年間で合計360万円投資可能！

12月12日開催

2024年からのNISA

非課税期間	無期限
つみたて投資枠 年間投資額 120万円まで 購入可	成長投資枠 年間投資額 240万円まで 購入可
併用可！ 日本に住む成人 (18歳以上)	併用可！ 日本に住む成人 (18歳以上)
年間投資額 合計 360万円	非課税 保有 限度額 1800万円

Check! NISAは1人1口座まで。
複数の金融機関でNISA口座を持つことはできません。

2月13日開催

【参考 1】はじめての資産運用講座（テーマ別）アンケート

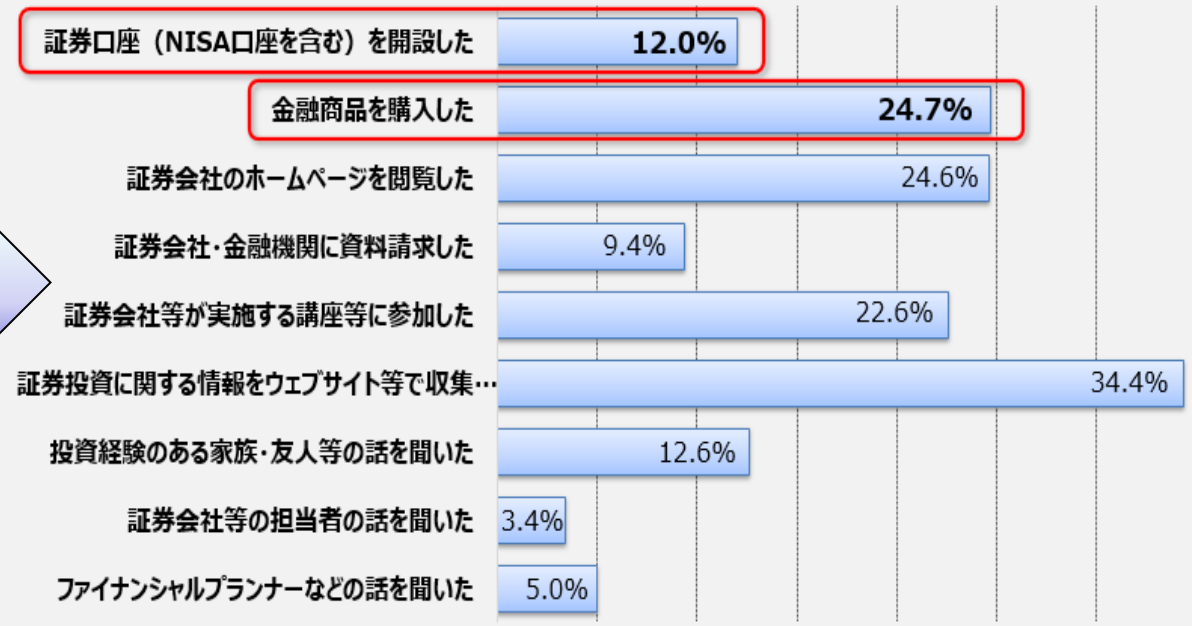
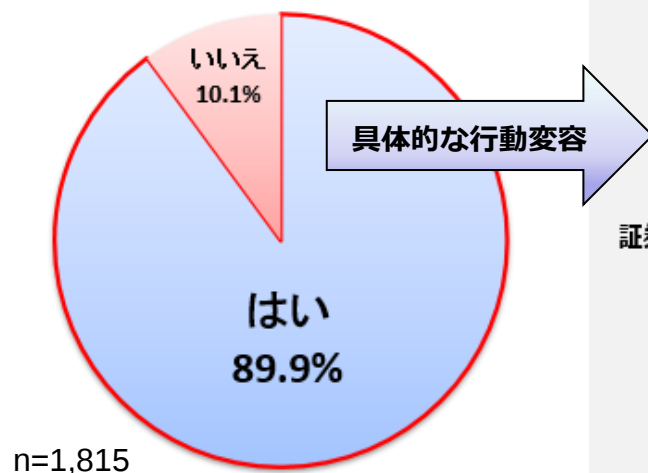
参加者属性

n=3,444

- 現役世代の参加は85.9%、さらに10～30代の若年層が28.4%であった。
- 訴求対象者である投資初心者の参加は25%、同じく投資未経験者の参加は26.2%となっている。

1 か月後の行動変容（事後アンケート）

◆ 受講前と比べて投資に関する行動が積極化したか



- セミナー受講後の意識変容（証券投資への興味・関心は高まった）は93.5%であった。
- 1か月後の調査における行動変容は89.9%。
⇒具体的には、証券口座を開設した人が12%、金融商品を購入した人が24.7%と、セミナーの受講が実際の証券口座の開設や金融商品の購入に結びついている。
- セミナーについて、「長期、分散、積立が大事だということが非常によくわかった。社会人になった子供に少額からでもNISAを行うよう話したい。」「家族で参加し、みんなで投資の話ができてとても有意義な時間になった。」「全くの初心者だが投資のイメージをつかむことができた。さっそくNISA口座を開設したい。」などのコメントが寄せられた。

2. 社会人向けセミナー②

移管

◆ 地方都市のセミナー等活動

- ・ 全国向けライブオンラインセミナー（P19）への参加が少ない地域において開催し、地域格差を解消する
- ・ 他機関等との連携を図るなど地域密着型で、地域性を見極めた多様な方法（対面/ウェブ/ハイブリッド）により開催

【実施状況：はじめての資産運用講座等】

担当地区	実施内容	参加	アーカイブ	実施方法
北海道地区	金融経済教育フォーラムin札幌「資産形成に関する基礎講義」※東証、札幌との共催	105名	—	対面
	金融経済教育ラウンドテーブルin札幌「パネルディスカッション」※東証、札幌との共催	40名	—	対面
東北地区	山形県対象 ライブオンラインセミナー「はじめての投資オンラインSCHOOL」	50名	58回	WEB
本部	はじめてでもわかる！NISAセミナーin甲府	109名	—	対面
名古屋地区	中部エリア対象 ライブオンラインセミナー はじめての資産運用講座「NISAはじめての一步」	134名	185回	WEB
大阪地区	はじめての資産運用講座 in 奈良 ※財務省近畿財務局 奈良財務事務所との共催	66名	—	ハイブリッド開催
	はじめての資産運用講座 in 京都 ※財務省近畿財務局 京都財務事務所との共催	131名	—	ハイブリッド開催
中国地区	はじめてでもわかる！新NISAセミナー（下関会場）	61名	—	対面
	はじめてでもわかる！新NISAセミナー（岩国会場）	87名	—	対面
	はじめてでもわかる！新NISAセミナー（宇部会場）	39名	—	対面
	はじめてでもわかる！新NISAセミナー（山口会場）	60名	—	対面
四国地区	四国エリア対象 はじめての資産運用講座in徳島	69名	—	ハイブリッド開催
九州地区	はじめての資産運用講座in長崎会場	35名	—	ハイブリッド開催
	はじめての資産運用講座in宮崎会場	33名	—	対面

【実施状況：親子向けセミナー】

担当地区	実施内容	参加	実施方法
北陸地区	「お金の流れを楽しく学ぶ おかしの株式会社をつくろう！」（富山会場）	9名	対面
	「お金の流れを楽しく学ぶ おかしの株式会社をつくろう！」（石川会場）2回開催	44名	対面

2. 社会人向けセミナー③

移管

◆ 講義動画コンテンツの提供

- ・ 本協会YouTubeチャンネル“はじめての資産運用講座”※にて配信・提供 ※一部 YouTubeチャンネル“JSDAmovie”で配信
- ・ 2023年度の講義動画 視聴回数 **1,363,605回** (3月末現在)
- ・ チャンネル登録者数 **36,630人** (3月末現在)



講義動画「これを見ればNISAがわかる！」2023年11月16日より配信



- ・ 2023年10月4日開催オンラインセミナーのダイジェスト版
⇒ **20分程度の解説動画**

【内容】

- ・ NISAについて
- ・ 旧NISAと新しいNISAの変更点
(NISAの特長、便利な制度になった点等解説)
- ・ 新しいNISA制度の内容
- ・ 金融商品のリスクについて
- ・ リスクを抑える方法、長期・積立・分散投資の解説
- ・ NISAを始める方法 (口座開設等)



QRコードを読み取り
ご視聴いただけます

【動画広告】 2024年3月下旬～4月26日までYouTube広告を実施

【動画視聴動向】 ・アクセス件数 : 3月末現在 97,218回 (ご参考 4月末現在 1,338,037回)

・**100%視聴数 : 3月末現在 38,887回 (ご参考 4月末現在 321,129回)**

2. 社会人向けセミナー③

移管

◆ 人気の動画コンテンツ

「教えて桐谷さん！はじめての株式投資」（3本）

- ・株主優待生活の奮闘ぶりで注目されている桐谷広人さんの投資哲学等を紹介したトークショー動画



「投資Q&A動画」（28本）

- ・セミナー開催時やアンケートで寄せられた疑問・質問を3分程度で解説



◆ 金融経済教育推進機構に移管予定動画

動画コンテンツ	教えて桐谷さん！はじめての株式投資（本編 3本／ショート 3本 計6本）	YouTube「はじめての資産運用講座【日本証券業協会】」
	Q&A動画（計28本）	
	これを見ればNISAがわかる！	
	知って得する！資産運用の基礎知識（計9本）	YouTube「JSDA movie」
	5分で解説！証券投資の疑問にお答えします（計6本）	
セミナーアーカイブ	2023/06/21 証券投資のキホンとNISA（計5本）	YouTube「はじめての資産運用講座【日本証券業協会】」
	2023/10/04 今こそ知りたい！NISAってなに？（計6本）	
	2023/12/12 スタート直前！新しいNISAのはじめ方（計6本）	
	2024/02/13 みんなではじめよう！新しいNISAで投資デビュー（計5本）	
	2024/06/05 チャレンジ！NISAで株式投資（計5本） 予定	
	2024/07/23 読売新聞「目覚めよJAPAN：中小企業向け特別セミナー 予定	—

※非移管動画：証券知識普及プロジェクト関係「桐谷さんが語る！“株主優待”トークショー動画」及び「経営者と担当者のための資産形成セミナーアーカイブ動画」全銀協との共催セミナー「職場における資産形成セミナー～社員のファイナンシャル・ウェルネスの向上に向けて～アーカイブ動画」

◆ 講師派遣件数が大幅に増加

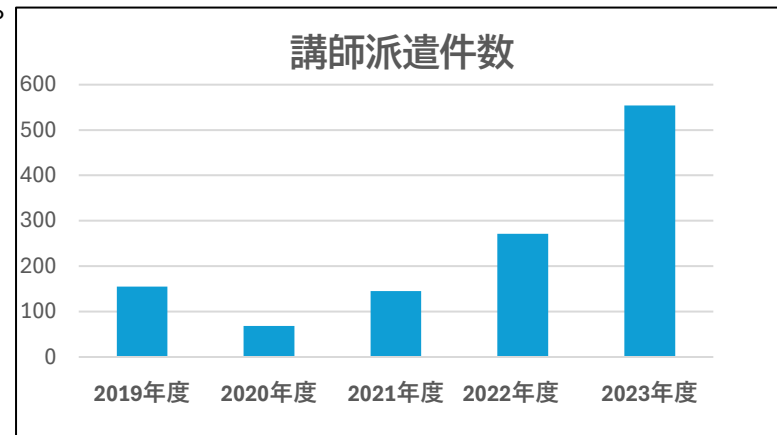
2023年度も、講師派遣数が大幅に増加

⇒講師派遣の実績は554先694件、なお、昨年度の実績数271先を上回っている。

また、新型コロナウイルス感染拡大前の実績数をも大幅に上回っている。

※証券知識普及プロジェクトにおける共同講師派遣を含む。

(参考)	2023年度	554先694回 (実績)
	2022年度	271先339回 (実績)
	2021年度	145先200回 (実績)
	2020年度	68先 94回 (実績)
	2019年度	155先230回 (実績)



◆ 周知広報活動を広範囲に実施

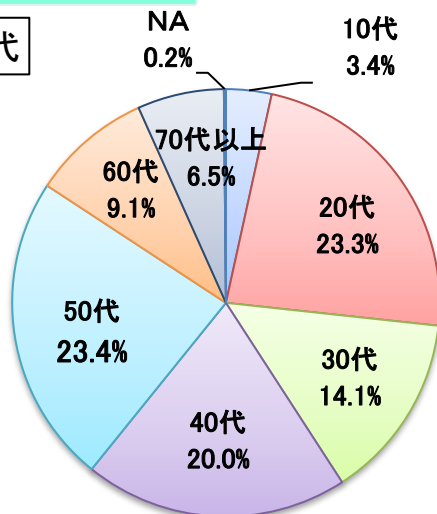
- 2023年9月、官公庁や企業等約25,000先へDMを発送
- 2023年12月、未上場企業を含む約20,000先にDMを発送
- 講師派遣を実施した554先のうち、「DMを見て」申込みをしたのは116先
- 商工会議所等への個別訪問も実施

【参考】社会人向け講師派遣アンケート結果（2023年度）

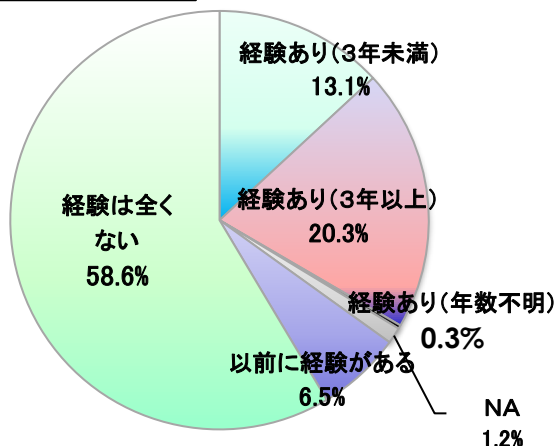
n=5,836

参加者属性

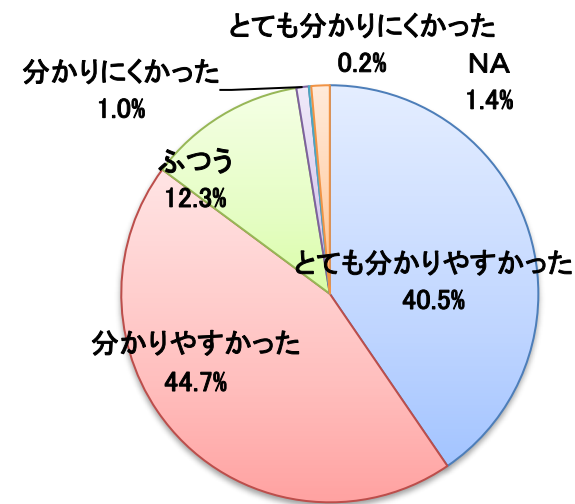
年代



投資経験の有無

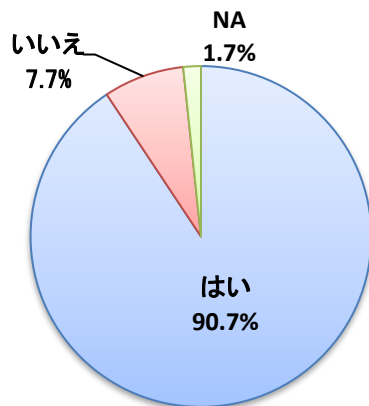


講師の説明

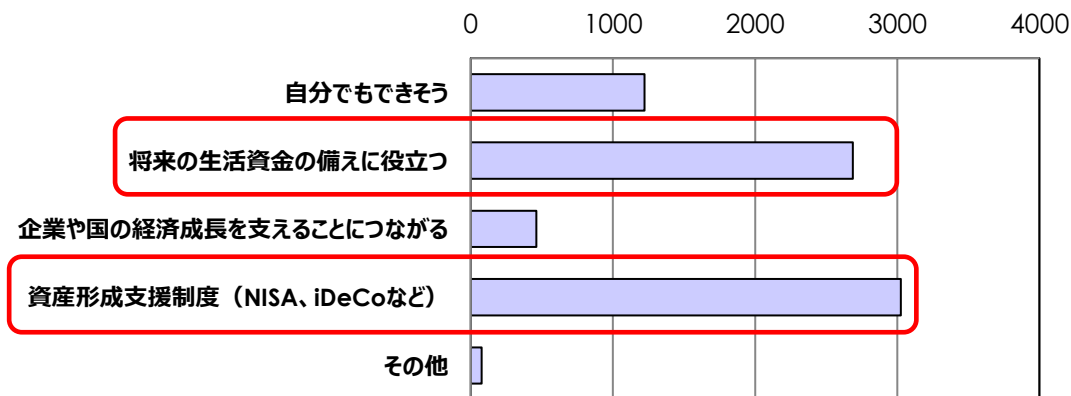


意識変容

◆ 講座に参加して証券投資への興味・関心が高まったか



◆ 具体的にどのような点か



- 受講者の年齢は50代が最も多く23.4%。また、受講者の58.6%は投資未経験者。
- 講師の説明については、85.2%が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」と回答（2022年度は81.6%）。
- 受講者の90.7%が、講座に参加して証券投資への興味・関心が高まったと回答（2022年度は86.6%）。具体的には「将来の生活資金の備えに役立つ」
- 「資産形成支援制度（NISA、iDeCoなど）」の回答が多くを占めた。

4. 冊子の提供

◆ 資産運用と証券投資スタートブック

移管

- 証券投資の基礎知識のほか、「つみたてNISA等の資産形成支援制度」について解説する入門書を提供
- 提供部数(冊子)：32,919部 ※PDF閲覧数：11,942件

◆ 確定拠出年金入門

移管

- 確定拠出年金のしくみや特徴、留意点などについてわかりやすく解説した入門書を提供
- 提供部数(冊子)：4,259部 ※PDF閲覧数：4,151件

◆ 個人投資家のための証券税制Q&A

非移管

- 証券税制を個人投資家向けにわかりやすく、イラストや図解入りのQ & A方式でコンパクトに解説した冊子を制作、提供
- 提供部数(冊子)：32,041部 ※PDF閲覧数：2,862件



◆ 電子書店における無償提供

- 電子書店（19書店）において、上記冊子3種類のダウンロードデータを無償提供
※2023年度ダウンロード数
：3種 合計 8,170ダウンロード



<資産運用と証券投資
スタートブック>



<確定拠出年金入門>



<個人投資家のための
証券税制Q&A>

5. 投資詐欺被害防止の周知広報活動

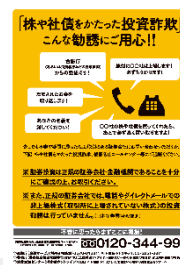
非移管

1. 被害金額の大きい都道府県における連携強化

- 被害防止コールセンターへの通報が6,350件（2010年）から211件まで減少している等、本協会の注意喚起被害防止活動は一定の効果을あげているものと思料する一方、被害金額の大きい都道府県については、注意喚起の連携を強化している

2. 警察・行政機関・協会等との連携強化による注意喚起活動

- 警察・行政機関・協会員にリーフレット（約15万5千部）及びB1ポスター（434部）等を提供し、各機関のイベント等を通じて注意喚起
- 特に被害金額の大きい都道府県に対しては、警察等と連携して街頭CPを行い（10/20 横浜駅、12/11 名古屋駅、1/15 四日市駅、2/15 新潟駅）、注意喚起を強化
- メディアを通じて、広く注意喚起を図る観点から、山形県警等と緊急アピールの記者会見を行った
- 実在する証券会社や本協会のロゴ・類似名称・コンテンツ、著名人の写真等を無断使用し、証券会社や本協会をかたった広告等が確認されたため、詐欺広告に係る注意喚起のためのウェブサイトを開設し、よくある事例、詐欺の見分け方のポイント及び手口のプロセス等を紹介。協会員に周知するとともに、顧客等への注意喚起への協力を依頼



3. 本協会による金融知識の普及啓発活動における注意喚起

- 基本的な金融知識を身に付けてもらうことにより詐欺被害を防止することができるよう、本協会ウェブサイト及びSNS並びに各種セミナー等において、リスクとリターンの関係や投資に「必ず」や「絶対」はないということについて理解促進を図る
- 若年層の情報商材を用いた投資詐欺の被害防止のため、大学への講師派遣事業における講義内で事例などを紹介し、注意喚起

4. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターの設置、情報の分析・提供等

- コールセンターの2023年度の通報件数は211件、被害総額は約6.5億円で、コールセンター開設当初（6,350件、189.3億円）と比較すると、引き続き低い水準に留まっている
- 通報状況について、本協会ウェブサイトにて月次公表し、適宜、行政等の関係機関へ情報提供